

| | |
|------------------|---|
| Title | ラーニング・コミュニティ論における知的活動の構造の分析 |
| Sub Title | |
| Author | 間篠, 剛留(Mashino, Takeru) |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院社会学研究科 |
| Publication year | 2013 |
| Jtitle | 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.76 (2013.) ,p.165- 169 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 平成24年度博士課程学生研究支援プログラム研究成果報告 |
| Genre | Departmental Bulletin Paper |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000076-0165 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

総 合 考 察

本実験の結果、商品の購買希望度判断を行った実験1ではリベレーション効果が見られなかった。また、売れると思う商品名を探し出すという文脈のもと売上を予測した実験2でも、リベレーション効果は見られなかった。これらの結果からリベレーション効果の生起メカニズムについて考えられる2通りの可能性について説明する。

まず、リベレーション効果は記憶判断に特有の効果であるという可能性が考えられる。記憶を用いない判断で一貫してリベレーション効果が見られなかった、また信号検出の文脈に沿った実験事態を用いてもリベレーション効果が見られなかったということは、本効果が判断基準を有している課題において画一的に生じる効果ではないことを示している。

一方で、リベレーション効果が記憶判断以外で生起する可能性も残されている。本研究における意思決定の事態は、記憶を用いないという点以外にも記憶判断の事態といくつかの差異を有していたと考えられる。例えば、再認判断には「正答」が存在するが、商品の購買希望度判断に明確な正答は存在しない。再認判断における判断基準のシフトを示した知見として、ミラー効果 (Glanzer & Adams, 1985) が挙げられるが、この効果は正答が存在する再認判断において、再認成績を上昇させるために判断基準の最適化がなされることで生じると考えられている。このことを考え合わせると、リベレーション効果も正答が存在しない課題においては生起しない可能性があるといえる。逆に、正答が存在する課題であれば、記憶を用いない判断においても本効果が生起する可能性があると考えられる。正答が存在するが記憶を用いない課題においてリベレーション効果が生起するかどうか、今後検討がなされることが期待される。

引 用 文 献

- 天野成昭・近藤公久 (1999). NTTデータベースシリーズ 日本語の語彙特性 第1巻 単語親密度 東京: 三省堂
- Bernstein, D. M., Whittlesea, B. W. A., & Loftus, E. F. (2002). Increasing confidence in remote autobiographical memory and general knowledge: Extensions of the revelation effect. *Memory & Cognition*, *30*, 432-438.
- Glanzer, M., & Adams, J. K. (1985). The mirror effect in recognition memory. *Memory & Cognition*, *13*, 8-20.
- 松田憲・平岡齊士・杉森絵里子・楠見孝 (2007). バナー広告への単純接触が商品評価と購買意図に及ぼす効果 認知科学, *14*, 133-154.
- Niewiadomski, M. W., & Hockley, W. E. (2001). Interrupting recognition memory: Tests of familiarity-based accounts of the revelation effect. *Memory & Cognition*, *29*, 1130-1138.

ラーニング・コミュニティ論における知的活動の構造の分析

間 篠 剛 留

先行研究の検討と本研究の課題

近年、大学をラーニング・コミュニティ (learning community, 以下「LC」と略) として構築し直すことによって、大学におけるラーニング (learning, 学び, 学術) の問題を改善しようとする議論がアメリカを中心に行われている。LCは、「学際的なテーマや問題をめぐる複数のコースを意図的につな

げ、集め、そして学生を共通の仲間関係の中に巻き込む、カリキュラムに対する多様なアプローチ」であると説明されるが (Smith and others 2004, 20)、これは、学生のラーニングが孤立した状況を改善することで、種々の問題を解決しようとする試みであるといえる。

LC に対する関心は日本国内でも高まりつつあり、理論的・歴史的な検討も行われてきている (伊東 2010; 加藤 2007)。しかしながら、ラーニング・コミュニティにおいて「ラーニング」が何を意味するのか、どのような構造によって成立するのかということについては、十分に検討が行われていない。米国において「ラーニング」とは、単なる「教え」に対する「学び」を指すのではなく、「学術」という意味も含んだ、より広い知的活動を指す。しかし日本において「ラーニング」という言葉は単純に「学び」に置き換えられてしまい、大学教育独自の「ラーニング」が検討されにくい傾向にある。

もちろん、米国においても、LC が短期的目標のための単なる手段に過ぎないのかという点は検討すべき問題である。アセスメントが期待される現代アメリカにおいて、LC はその手段として使われるに過ぎないのか。それとも、アセスメントの要求に応えながらさらにそれを乗り越えようとするものなのか。LC について体系的に論じたスミスらは、LC についての歴史を振り返り、それがリベラル・エデュケーションの新しい形を提示するものであることも示唆している (Smith et al. 2004; Smith 2003)。しかしながら、そこでも「ラーニング」が何を指すのかという点については必ずしも明確にされていない。

また、社会的背景の検討という課題も残っている。スミスらの研究も、必ずしも社会的背景が十分に検討されたものではなかった。高等教育の大衆化に大学が対処していく文脈の中で LC が展開したのだととらえれば、20 世紀における LC の試みは全て同様の背景のもとにあるといえよう。しかしながら、LC 論の論者が注目した点はそれぞれに異なっている。各論者が何に注目していたのかという点は、その時期、その時代の重要な問題点につながる。そしてそれらの問題点は、「ラーニング」に期待されるものを変化させていったと考えられる。

以上の検討をふまえ、①どのような社会的背景の中で LC 論が展開してきたのか、②その中で求められた「ラーニング」がどのようなもので、どのように構造化されていたか、という課題を設定し、次の「研究成果」に見る研究を展開した。

研究成果

1. 現代米国におけるラーニング・コミュニティ論

第一に、Vincent Tinto の LC 論を検討することにより現代アメリカ高等教育における LC の限界と可能性を考察した (下記「本プログラムに関わる研究業績」④)。

Tinto は学生の学びが孤立化していることを問題にし、複数の科目をつなげて学問的なつながりを持たせることで学生同士のつながりを担保しようとする LC に注目した。そのような Tinto の LC 論における「ラーニング」とは、知識を共有し、知識を得る経験を共有し、責任を共有するというを伴った活動であり、大学における「スタディ」(勉強・研究)へと導くための知的活動であった。このとらえ方に沿って Tinto の LC 論を検討すると、従来であれば大学に進学しなかった層の学生を大学に適應させるためのものとして LC がとらえられることとなる。このとらえ方は学業的に準備不足の学生や、大学第一世代の学生への対応を改善するのに大いに役立つ一方で、ドロップアウト率の高い現在の高等教育への対処療法的なものにしかかなりえない危険性がある。

しかしながら、Tintoの論は別の点で可能性を持っている。それは、従来個別的な活動として考えられる傾向にあった「スタディ」をも共同化させようとする意図である。共同を重視するティントの「ラーニング」概念は、「スタディ」概念とも重なりを持っている。この重なりによって、「スタディ」を含む大学の知的活動を広く共同を基盤としたものに変える可能性が、Tintoの論には見られた。

ただし、このような可能性はそのまま放置してしまうと、リテンションの向上や学びの質向上といった短期的目標によってかすんでしまう。過去のLC論や大学教育論の展開も踏まえて、議論していく必要がある。そのため、申請者はLC論について歴史的に振り返る作業を行った。

2. 米国におけるラーニング・コミュニティ論の歴史的展開

「本プログラムに関わる研究業績」①・③は、Joseph Tussmanの大学教育論についての研究である。Tussmanは、1965年から1969年にかけて、カリフォルニア大学パークレー校において前期課程の学生を対象とした実験的な教育プログラムを運営し、大学教育の新たな形を提示した。その目的は、学生を民主的社会の「自由な」市民へと教育することである。ここでの自由な市民とは、自由放任や放縦を表すものではない。社会の統治に参加し、議論を尽くし、自分たちで自分（たち）を治める者こそ、自由な市民であった。そのために、実験プログラムでは、教員と学生とがともに古典を読み、議論することが重視される。リーディング、ライティング、ディスカッションといった技芸（arts）を習得しながら、市民としての参加の方法を学ぶのである。大学教育の大衆化によって失われていた学生同士および学生と教員のコミュニティが共通文献の講読によって復活し、コミュニティは共通文献の講読を支えるものとなった。

歴史的背景を考慮に入れると、Tussmanの高等教育論からは二つの示唆が得られる。第一は、カレッジとユニヴァーシティのバランスについてである。当時は、ユニヴァーシティの研究の機能があまりに強調される一方で学士課程教育がないがしろにされているという批判があった。Tussmanはユニヴァーシティの支配からカレッジを解放し、「自由」への教育を強調することで、カレッジとユニヴァーシティの間のバランスをとろうとしたのである。第二は、「参加民主主義」についてである。1960年代後半には、「参加民主主義」への要求が高まっていた。Tussmanはその要求に対して、学生を教育計画に参加させることを許可することによってではなく、民主的社会のための「技芸」を発達させることによって、応えようとしたのである。

「本プログラムに関わる研究業績」②では、Mervyn CadwalladerのLC論についての検討を行った。Cadwalladerは、Tussmanの実践に学びながら、統一的なテーマのもとに設計された前期課程の実験的な教育プログラムをサンノゼ州立カレッジにおいて行った人物である。

CadwalladerのLC論には、現代のLC論に強く見られるような、リテンションの向上という観点は見られない。Cadwalladerはあくまで市民を育てるということを重視しており、個人にとってすぐに役立つ知識や技能がもてはやされる時代にあって、ジェネラル・エデュケーションないしリベラル・エデュケーションをいかにして再興していくかということがその関心の中心にあった。公的な利益を尊重する市民を育成するためのものとして、Cadwalladerは「ラーニング」をとらえていたのだと言える。その意味でCadwalladerのLC論は、TussmanのLC論を引き継ぐものであった。

ただし、教育を重視する教員のコミュニティをつくっていかうというCadwallader姿勢は、Tussmanの議論を進め、現代のLCにつながっていくものであると言える。教員のコミュニティを形成すること

によって限られた資源で高いパフォーマンスを得るという可能性をCadwalladerは拓いた。また、Cadwalladerの考えるジェネラル・エデュケーションによって育成されると考えられる市民は、Tussmanが想定していたよりも広くとらえられていた。それは、Cadwalladerが高い名声を誇る研究大学ではない高等教育機関を問題としたことによる。CadwalladerのLC論は、LCの取り組みがコミュニティ・カレッジを含むアメリカの多様な高等教育機関に広がる一因になったといえる。

3. 研究成果のまとめと今後の課題

上記研究成果を踏まえると、米国におけるLC論では、LCに期待される「ラーニング」の目的は自由な市民の育成から、リテンションやラーニング・アウトカムズの達成へと移行してきている。現代のLC論には大学における知的活動を共同的なものとして再構築する可能性が含まれているが、それが十全に検討されるには、大学教育の目的に関する議論が不可欠である。その際、TussmanやCadwalladerのLC論は示唆に富んでいると言える。

最後に、残された課題について触れておきたい。本研究では、LC論の支持者が自らの始祖として位置づけるTussmanやCadwallader、および現代LC論の有力な論者の一人であるTintoの大学教育論を検討の対象とした。しかし、大学は彼らの議論のはるか以前から知的なコミュニティとして言及されてきた。大学におけるコミュニティの問題を議論するのであれば、大学改革の方法としてのLCだけではなく、大学の理念としての「ラーニング・コミュニティ」についての検討が不可欠であろう。この点については今後の課題としたい。

本プログラムに関わる研究業績

1. 論文

①間篠剛留 「ジョセフ・タスマンの大学教育論における「従順」と「自由」——カリフォルニア大学バークレー校実験プログラムの「ラーニング・コミュニティ」——」『教育哲学研究』第107号、2013年。(掲載予定)

2. 学会発表

- ②間篠剛留 「Mervyn Cadwalladerのラーニング・コミュニティ論」関東教育学会第60回大会研究発表(於:筑波大学)、2012年11月11日。
- ③間篠剛留 「Joseph Tussmanの大学教育論——学生の従順さ(docility)に注目して——」教育哲学会第55回大会一般研究発表(於:早稲田大学)、2012年9月16日。
- ④間篠剛留 「Vincent Tintoのlearning community論におけるlearning概念の検討」日本教育学会第71回大会一般研究発表(於:名古屋大学)、2012年8月25日。

参考文献一覧

- 伊東留美「アメリカ合衆国におけるラーニング・コミュニティの歴史的背景とその展開」『南山短期大学紀要』第38巻第12号、2010年、87-110頁。
- 加藤善子「ラーニング・コミュニティ・教育改善・ファカルティ・ディヴェロプメント」『大学教育研究』第16号、2007年、1-16頁。
- Smith, Barbara Leigh. 2003. Learning communities and liberal education. *Academe* 89(1): 14-8.

Smith, Barbara Leigh, Jean MacGregor, Roberta S. Matthews, and Faith Gabelnick. 2004. *Learning Communities: Reforming Undergraduate Education*. San Francisco: Jossey-Bass.

学業成績におけるコア・ナレッジの影響

—アメリカ・コロラド州のプードルR-1学区におけるCK学校の考察—

翟 高 燕

1. 本研究の目的

本研究の目的はコア・ナレッジ学校 (Core Knowledge Schools: 以下CKsと略称する) におけるコア・ナレッジ・カリキュラム (Core Knowledge curriculum: 以下CKCと略称する) の重要度を検証するものである。主に、アメリカ合衆国のコロラド州のプードル R-1学区における小学校、中学校のリテラシー成績を検討する。プードルR-1学区はすべての子供達が、毎日教育を受けられることを推進し、子ども全員が、常に変化する世界で成功出来るように、準備することの重要性に注目してきた¹⁾。

アメリカ・北西教育協会 (Northwest Education Association: 以下NWEAと略称する) を使い、生徒の得点の差異に有意差があるかどうかを判定するために、分散分析の反復計測 (Repeated measures analyses of variance) を、用いた。実験校とコントロール校の間で、生徒の成績、特に優位と不利 (な状態) の生徒、における成績のギャップ、が確認された。さらに、本研究は、コロラド州生徒評価プログラム²⁾ (Colorado Student Assessment Program: 以下CSAPと略称する) とコロラド州の生徒評価プログラム (Transitional Colorado Assessment Program: 以下TCAPと略称する) を整理することで、プードルR-1学区におけるCK学校の実態を明らかにした³⁾。

1983年のアメリカ合衆国で、『危機に立つ国家』 (*A Nation at Risk: The Imperative For Educational Reform*)⁴⁾ が出版されてから、すべての生徒の成績を高め為に、地方・州・国家レベルで改革の波は広まった。これらの改革のなかの一つは、E・D・ハーシュ, Jr.⁵⁾ (Eric Donald Hirsch, Jr.) に主導されたCKCである。CKCは言語技能・数学・科学・地理・歴史・美術において、生徒達に教授されるべき、一般知識を提示したものである。カリキュラムは、多様な背景から来た生徒が平等的に競争できるように、設定されている⁶⁾。シーケンスというのも生徒たちがアメリカの学校で学ぶべく共有知識の系列的なコアである。コア・ナレッジ・シーケンス (Core Knowledge Sequence: 以下CKSと略称する) は、生徒たちが入学前から八年生までに、知識が蓄積できるように、言語・歴史・地理・美術など一般教養を提供するカリキュラムである⁷⁾。

本研究は主に、NWEA, CSAPとTCAPのデータを使い、CKsにおける生徒の成績は、非CKsと他の学区の生徒より、優秀であることを明らかにした。以上のような成績を検証することで、生徒の成績上昇にCKCの役割を検証した。

研究課題

①CSAP・TCAPとNWEA試験で、CKCによって、優位・非優位 (な状態) 生徒の成績はCKCを受けていない生徒と異なっているのか